



羅針盤

主幹 荒木 光弥

ASEANの今日的な力量 米中のつば迫り合いを展望

中国の浸透スピード

「自由で開かれたインド太平洋構想」は、日本だけの特許ではない。米国、オーストラリア、そして中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）もそれぞれの思惑でインド太平洋構想を描いている。その思惑を包み込む「厚い皮」の部分に米国、日本、カナダ、豪州、ニュージーランドなどで、思惑の中心部はASEAN10カ国や太平洋島嶼国である。その中心部へは、外部からの政治的誘惑も多い。とりわけASEANとの絆（政治的、経済的）を深めようと、いろいろな形で仕掛けられている。

今回は貿易関係を中心に、諸外国勢力のASEANへの仕掛けを展望しながら、ASEANを挟んでの米中のつば迫り合いを展望してみたい。

第1ラウンドとしては中国産ワクチンのASEANへの提供（2021年の輸出）が挙げられよう。まず、中国産ワクチンの輸入比率順を見ると次の通りである。

（1）カンボジア（輸入比率87.8%）、（2）ミャンマー（71.1%）、（3）インドネシア（65.2%）、（4）ラオス（53.5%）、（5）フィリピン（28.4%）、（6）マレーシア（20.6%）、（7）ブルネイ（15.4%）、（8）ベトナム（9.5%）、（9）シンガポール（7.7%）、（10）タイ（7.6%）だ。輸入比率は、各国の医療事情を反映していると思われる。同時に、対中国ストレスの少ない順番のようにも映る。

第2ラウンドでは、2021年度におけるASEANの対外貿易（輸出）依存度を国別に追ってみよう。ASEANの国別輸出状況がわかる。

（1）ベトナムは①米国、②欧州連合（EU）、③中国。（2）カンボジアは①米国、②ASEAN、③シンガポール、④中国。（3）タイは①中国、②ASEAN、③北米自由貿易協定（NAFTA）、④米国。（4）フィリピンは①ASEAN、②中国、③日本。（5）マレーシアは①

ASEAN、②中国、③シンガポール、日本。（6）シンガポールは①アジア、②米国、③EU、④オセアニア。（7）インドネシアは①中国、②ASEAN、③米国、④EU。（8）ミャンマーは①中国、②タイ、③日本、④インドだ。つまり、対米貿易ではベトナム、カンボジア、シンガポール諸国が、対中貿易ではタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ミャンマー諸国が深く関わっていることがわかる。

ASEANの構想

さらに、コロナ禍前の2019年と2021年の第1～3四半期の相手国別シェアの変化を比べてみる。対米輸出は13.0から15.1%へ、対中輸出は14.3から15.9%へ増加傾向にあり、貿易面では対中依存度が高まっている。他方、ASEANにとってEUは中国、米国に次ぐ貿易・投資の良きパートナーであると思われるものの、対EU貿易はASEAN域内、対日本と同様輸出入共にシェアを下げ

Zoom UP! 海外展開支援スキーム一覧

1. 挑戦の事例

オリオン機械(株)⇒タイ
老舗メーカーが挑む 酪農環境改善
インスタリム(株)⇒フィリピン/インド
新進気鋭のスタートアップが義足普及に挑戦

2. ビジネスの新潮流

注目は工場進出から輸出・合併事業へ

3. ODAの役割

基盤整備が民間投資を後押し
デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社(DTFA)
インフラ・公共セクター 国際開発日本リーダー/パートナー 辻本 令氏
“大義”に基づく事業を

老舗メーカーが挑む 酪農環境改善

信頼感とサービス力を武器に世界で勝負

オリオン機械(株)⇒タイ



タイの酪農家がオリオン機械の搾乳機を使い搾乳している=本文写真は全てオリオン機械提供

求められる日本の協力

産業機械のほか、牛の乳を搾る搾乳機や牛乳を冷却保存できるバルククーラーといった酪農機械を製造するオリオン機械(株)は、タイやインド、中国などにも生産拠点を構える。

タイでは近年のインバウンド需要の増加に伴って、食生活の多様化や嗜好の欧米化が広がり、牛乳や乳製品の需要が伸びている。タイの酪農業の発展は、プミポン・

アドゥンヤデート前国王が1960年代にデンマークへ訪問したことが契機だった。長く、欧州の協力を得ながら酪農技術の促進を図ってきたが、天候の違いから欧州生まれの牛はタイの環境になじめないという課題もあった。

このことから、よりタイの状況に近い国を手本としようと考えたタイ政府側は、日本に協力を求めた。話を聞いた農林水産省から、日本で唯一の酪農機器メーカーであるオリオン機械が、タイでの事

業について打診を受けたという。

オリオン機械も、国内の酪農市場の成長が鈍化傾向にある中、中国や台湾などへの進出を果たしてきたが、東南アジア諸国連合(ASEAN)へはまだ足を踏み込めていなかった。そこで、まずは産業機械の拠点があるタイに進出することを決めた。その際に国際協力機構(JICA)の中小企業海外展開支援の「普及・実証事業」を使い2017~19年にかけてタイで事業を行った。